

東京海上・円建て投資適格債券ファンド(年2回決算型)

<愛称 円債くん (年2回決算型)>

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第29期（決算日2024年9月24日）

作成対象期間（2024年3月26日～2024年9月24日）

第29期末（2024年9月24日）	
基準価額	9,203円
純資産総額	3,417百万円
第29期	
騰落率	△ 0.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円建て投資適格債券ファンド（年2回決算型）<愛称 円債くん（年2回決算型）>」は、このたび、第29期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の法人が発行する円建ての社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

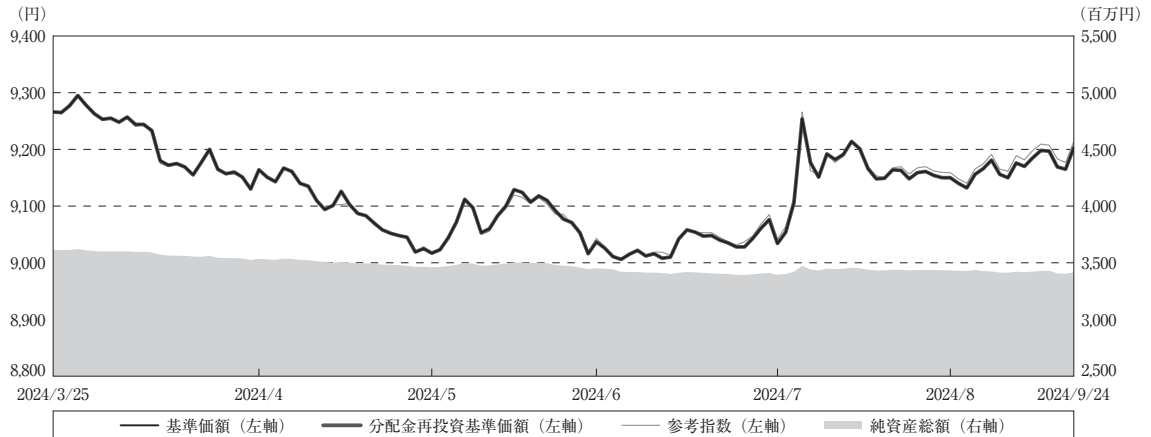
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月26日～2024年9月24日)



期 首：9,266円

期 末：9,203円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder20年です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・基準となる10年国債利回りの上昇に伴い社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年3月26日～2024年9月24日)

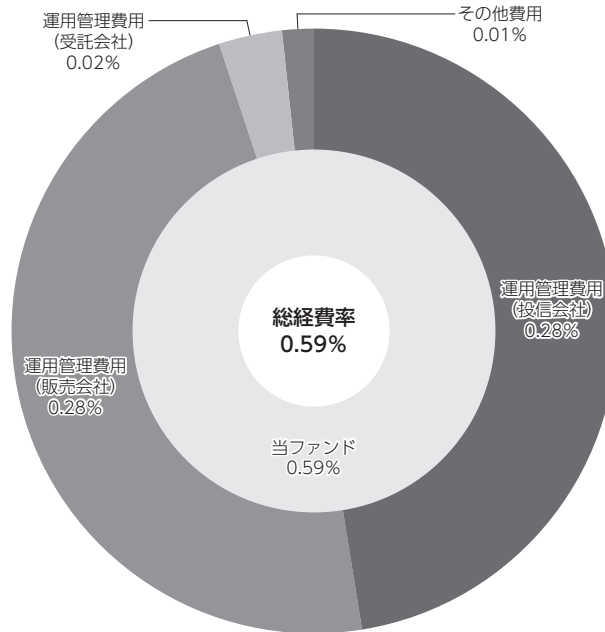
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.287	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.138)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.138)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.292	
期中の平均基準価額は、9,113円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

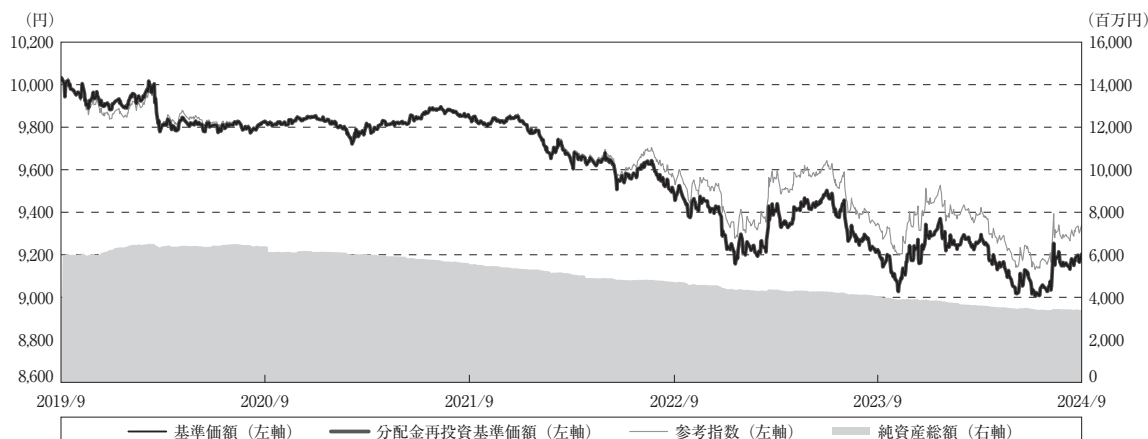
（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月25日～2024年9月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年9月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年9月24日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月24日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月24日 決算日
基準価額 (円)	10,028	9,828	9,845	9,483	9,224	9,203
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.0	0.2	△ 3.7	△ 2.7	△ 0.2
参考指数騰落率 (%)	—	△ 2.0	0.1	△ 3.0	△ 2.2	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	3,922	6,402	5,557	4,709	4,054	3,417

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder20年です。

NOMURA-BPI/Ladderは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本の国債でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。

その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2024年3月26日～2024年9月24日)

【国債市場】

期初、0.7%台半ばであった10年国債利回りは、日銀による国債買入オペの減額計画および利上げが意識され、2024年7月初旬には1.1%程度まで上昇しました。その後、7月の日銀金融政策決定会合では国債買入オペの減額計画および利上げが決定されたものの、世界的な株式市場の急落を受けて、10年国債利回りは8月初旬に0.8%を下回る水準まで低下し、期末にかけてはおおむね0.8%から0.9%のレンジ内で推移して当期を終えました。

【社債市場】

社債の信用スプレッド（社債と国債の利回り格差）は、金利先高観を背景にした企業の社債発行前倒しによる供給増や市場ボラティリティ（変動性）の高まりが意識されたものの、相対的に高い利回りを求める投資家の買い需要などに支えられ、おおむね安定的に推移しました。しかし、金融政策の変更に伴い基準となる国債の利回り水準が切り上がったことで、社債利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

(2024年3月26日～2024年9月24日)

<東京海上・円建て投資適格債券ファンド（年2回決算型）>

「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、0.7%下落しました。

<東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド>

わが国の法人が発行する円建ての社債を中心に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させることにより、年限別の金利変動リスクを出来る限り平均化させ、インカムゲイン（利息等収益）を中心に安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。当期の運用経過は以下の通りです。

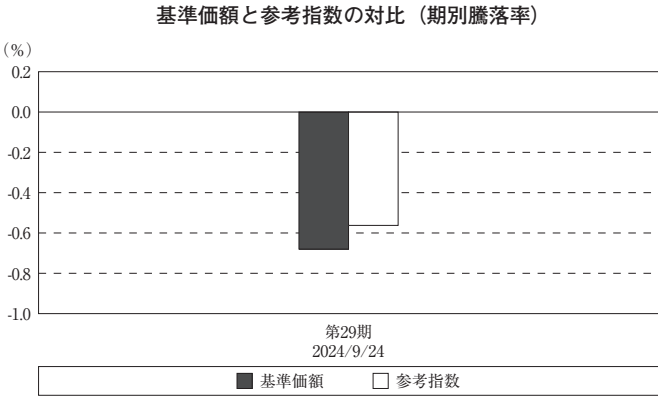
当期は、ポートフォリオの流動性を確保しつつ、好景気下での金利上昇においても安定的に利回りを確保できる可能性が高いと判断した社債（金融機関劣後債、生保基金債などを含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。期末のポートフォリオの平均残存期間は10年程度、平均格付は「AA-」（格付が取得できない債券を除く）を維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.4%下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月26日～2024年9月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder20年です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2024年3月26日～2024年9月24日)

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2024年3月26日～ 2024年9月24日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－ %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	222

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・円建て投資適格債券ファンド（年2回決算型）＞

「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド＞

国債市場では、日銀による追加利上げの時期および回数に対する不透明感から、適正な金利水準を探る展開が継続すると予想します。社債市場では、金利先高観から社債の発行が増加するなど、需給環境の変化には注意が必要ですが、本邦企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は依然として良好であることから、利回りを求めて社債市場に運用資金が流入する構図が継続し、相対的に信用力が高い銘柄を中心に、社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

今後もポートフォリオの流動性を確保しながら、好景気下での金利上昇においても安定的に利回りを確保できる可能性が高いと判断した社債を中心に組み入れ、残存年限の分散を図りつつ安定的な運用を目指します。

お知らせ

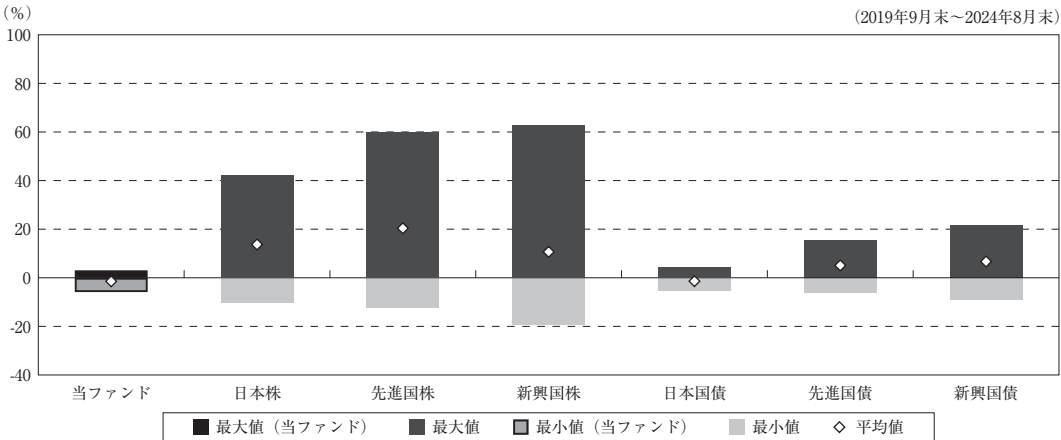
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	無期限（2010年5月28日設定）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・円建て投資適格債券 ファンド（年2回決算型）	「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・円建て投資適格債券 マザーファンド	わが国の法人が発行する円建ての社債（金融機関劣後債、生保基金債等を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の法人が発行する円建ての投資適格社債（金融機関劣後債、生保基金債等を含みます。）を主要投資対象とする「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。ポートフォリオの構築にあたっては、残存年限の異なる債券に分散投資します。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.1	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 5.9	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.5	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA – BPI（国債）
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月24日現在)

○組入ファンド

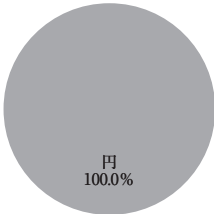
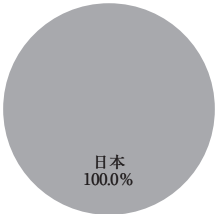
銘柄名	第29期末
	%
東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第29期末
	2024年9月24日
純資産総額	3,417,128,670円
受益権総口数	3,712,944,538口
1万口当たり基準価額	9,203円

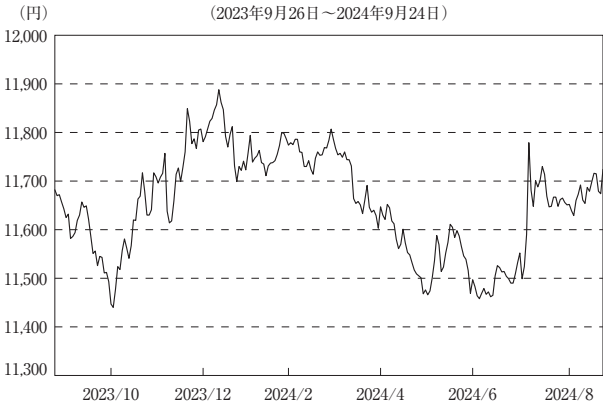
* 期中における追加設定元本額は43,930,567円、同解約元本額は230,423,582円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年9月26日～2024年9月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月26日～2024年9月24日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年9月24日現在)

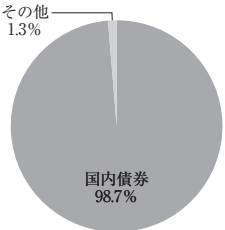
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第28回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後)	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.4
2	第27回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	0.4
3	第34回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
4	第24回麒麟ホールディングス株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
5	第454回中国電力株式会社社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
6	第83回三菱商事株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
7	第41回ソニーグループ株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
8	第1回住友生命2023基金流動化株式会社無担保社債(劣後)	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
9	第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
10	第33回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
組入銘柄数			685銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

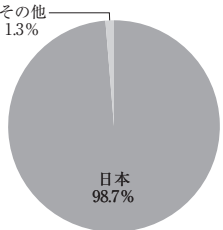
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

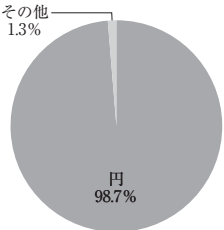
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

